

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	038 特別職報酬等審議会事務									
戦略プラン						担当部課 係名	総務部人事課 人事係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	任意的事務			
予算科目	01-020102-11 特別職報酬等審議会運営に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分		事業期間								
個別計画					事業体制		職員のみ			
根拠法令	つくば市特別職報酬等審議会条例				市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
市長、副市長及び教育長の給料並びに議員報酬及び政務調査費の適正額を確保する。					<ul style="list-style-type: none"> 市長の諮問に応じ、市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議員報酬及び政務調査費の額を審議する。 つくば市特別職報酬等審議会で決定した内容を市長に答申する。 					
評価										
事業計画					活動実績					
開催する場合のスケジュール 4月～ 近隣自治体等の調査 10月～ 審議会開催検討										
成果					課題					
改善目標（R02年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	()								
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名	()								
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の概要									

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,412	0		
事業コスト		(千円)	1,412	0		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	
--------	----	--

方向性		
市民ニーズ		
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況		
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与		
行政が関与する必要性について		
優先度		
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	265,035	48,897	48,897
事業費計		(千円)	0	265,035	48,897	48,897
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	3.70		
		時間外勤務 (時間)	0.00	857.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	27,207		
事業コスト		(千円)	0	292,242		

R02年度当初積算根拠	災害補償費：休業補償費 86千円 旅費：普通旅費 27千円 需用費：事務用消耗品 62千円 図書 22千円 作業服 2,291千円 加除式図書の追録代 23千円 ゴム印代 11千円 役務費：通信運搬費 20千円 委託料：検(健)診委託料 7,395千円 職員給与・福利厚生業務委託料 37,807千円 負担金補助及び交付金：給与実務研修参加負担金 93千円 公営企業会計負担金(児童手当分) 1,060千円
-------------	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	5,860	4,690	7,472	7,472	
事業費計		(千円)	5,860	4,690	7,472	7,472	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.50	1.50			
		時間外勤務 (時間)	760.00	599.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	12,473	11,650			
事業コスト		(千円)	18,333	16,340			

R02年度当初積算根拠	【委託料】採用試験委託料 6,200千円
	【使用料】会場使用料 1,272千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	044 人事制度に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部人事課 人事係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020102-14 人事管理に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令	地方公務員法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
公務における規律と秩序の維持、更に職員個々の資質や能力の向上に努めることで、市民サービスの向上を図る。				・国家公務員における人事制度の取組及び地方公務員法の趣旨をベースに、人事に関する諸制度の検討・運用を行う。 ※行政改革アクションプラン「23 つくば市定員管理指針に基づく職員数の適正化」、「24 多様な人材の確保」、「25 適材適所への人事異動」、「26 人事交流の推進」、「27 人事評価制度の活用」該当事業				
評価								
事業計画				活動実績				
4月～5月 人事評価に関連する研修 4月～6月 会計年度任用職員制度作成（9月議会上程） 7月～8月 女性活躍推進研修等の実施 10月中旬 自己申告書及び状況報告書提出 1月中旬 人事評価シート提出 3月中旬 人事異動内示、昇格・昇給事務、人事発令処理～年度末 必要な規則等の改正				(1) 人事評価に関する研修 1次・2次評価者研修、評価前訓練研修 受講者512人 (2) 会計年度任用職員制度 関連条例・規則公布 (3) 女性活躍推進研修 3種類実施 (4) 各職層の最年少の年齢 部長55歳（前年度54歳）、次長51歳（前年度52歳）、課長48歳（前年度47歳）、課長補佐39歳（前年度38歳）、係長35歳（前年度35歳） (5) 女性管理職割合 24.7%（前年度22.3%） (6) 女性係長職割合 30.2%（前年度23.9%）				
成果				課題				
近年同様に、管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員について、経験年数にとらわれず上級職への積極的登用を行うことで、職員一人一人の意欲・能力が最大限に発揮できる適材適所の人事配置につながった。また、「会計年度任用職員制度」に関する説明会や関連規則策定を行い、4月からの制度開始の準備が整った。				人事評価をより効果的に活用していくため、職場内のコミュニケーションを円滑にし、職員がモチベーションを高く保って日々の業務に取り組める環境を引き続き整えていく必要がある。 女性職員だけではなく、子育て世代の男性職員も活躍できる職場環境整備を継続していく必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）								
職務給の原則を維持し、職員がより高い意欲を持って職務を遂行できるよう、新しい制度の検討や現行制度の改正等を検討する。職員の昇格・昇任に対しては、引き続き人事評価結果を積極的に活用するための方法を検討する。「会計年度任用職員制度」については、より効果的で適正な運用を図っていくため、会計年度任用職員を任用した部署へのヒアリングや他自治体の事例調査を進めていく。子育て世代が働きやすい職場環境整備については、引き続き検討を進めていく。								
指標の推移								
1	指標名	任期の定めのない常勤一般職の職員数（人）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	1,730.0	1,755.0	1,861.0	1,926.0	0.0
	実績	0.0	0.0	1,731.0	1,755.0	1,861.0	1,926.0	0.0
	指標の概要	各年度4月1日時点 前年度実績を基に次年度目標を定める。 行政改革アクションプラン23「つくば市定員管理指針に基づく職員数の適正化」						
2	指標名	事務職以外の専門職及び社会人経験者の採用者数（人）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	30.0	86.0	72.0	48.0	0.0
	実績	0.0	0.0	43.0	86.0	72.0	48.0	0.0

指標の概要	各年度の採用者総数 前年度実績を基に次年度目標を定める。 行政改革アクションプラン24「多様な人材の確保」							
3	指標名	人事異動職員数割合 (%)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	30.0	28.9	19.7	19.4	0.0
	実績	0.0	0.0	33.0	28.9	19.7	19.4	0.0
指標の概要	各年度4月1日付け人事異動(対象範囲に対する割合) 行政アクションプラン25「適材適所への人事異動」							
4	指標名	市からの派遣及び市への受入れの合計人数 (人)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	30.0	34.0	28.0	36.0	0.0
	実績	0.0	0.0	33.0	34.0	28.0	36.0	0.0
指標の概要	各年度当初における人数 行政改革アクションプラン26「人事交流の推進」							
5	指標名	人事評価者訓練研修受講人数 (人)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	270.0	286.0	500.0	512.0	0.0
	実績	0.0	0.0	273.0	286.0	500.0	512.0	0.0
指標の概要	平成30年度は新たに評価前訓練研修を実施し、その修了者(216人)を合算。 行政改革アクションプラン27「人事評価制度の活用」							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (当初)	令和3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	38,388	48,605	5,198	5,198
事業費計		(千円)	38,388	48,605	5,198	5,198
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.30	3.80		
		時間外勤務 (時間)	1,120.00	774.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	26,069	27,681		
事業コスト		(千円)	64,457	76,286		

R02年度当初積算根拠	【報酬】	特別職報酬等審議会委員報酬 80千円
	【報償費】	交通通報相談員謝礼 40千円
	【旅費】	費用弁償 20千円 普通旅費 77千円
	【需用費】	消耗品費 385千円 印刷製本費 30千円
	【役務費】	通信運搬費 56千円 手数料 174千円
	【委託料】	人事記録システム管理委託料 898千円 日直業務委託料 3,168千円 オリエンテーション業務委託料 110千円
	【負担金補助及び交付金】	人事研修会参加負担金 160千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	040 職員研修事業									
戦略プラン	IV	4	1	行政改革の推進	担当部課 係名	総務部人事課 人材育成係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定＋任意				
予算科目	01-020102-12 職員研修に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画	研修実施計画					<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	地方公務員法、つくば市職員研修規則					<input type="checkbox"/> 評価・検証				
事業体制					事業体制	職員のみ				
市長公約	10									
概要										
事業の目的					事業の概要					
職員に対し、市民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を培わせるとともに、市行政の担当者として業務の遂行上必要な知識及び技能を習得し、もって時代に即応する公務員たる資質を備えさせるため。					<ul style="list-style-type: none"> 職員が地域の実情に応じた行政課題について、責任をもって当該対応策を自主的に選択し、創意工夫して取り組むことのできる自己能力開発と資質向上の行動を積極的に支援する。 ※行政改革アクションプラン「28 職員研修事業」該当事業					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 基本研修 10課程程度、指定人数未定 特別研修 20課程程度。指定人数未定 専門研修 6 課程、指定人数未定 派遣研修 50課程程度、指定人数未定 自己啓発支援 30人程度 人材育成基本方針の見直しを行い、年度内に改定する。 					<ul style="list-style-type: none"> 基本研修 11課程 指定者546人 修了者497人 修了率91.0% 特別研修 21課程、指定者1,453人、修了者1,376人、修了率94.7% 専門研修 6 課程、指定者1,188人、修了者1,110人、修了率93.4% 派遣研修 37課程、指定者56人、修了者56人、修了率100% 自己啓発支援 14人 人材育成基本方針の見直しのための職員アンケートを実施し、職場コミュニケーションの課題を洗い出した。 					
成果					課題					
基本研修のカリキュラムを見直し、人事評価制度や文書事務に関することなど、各職層で求められる役割の認識や必要となる知識を習得させることができた。また、選択制の研修科目を導入し、多様化するニーズに対応するための知識や技能を習得させることができた。					基本研修の終了率が昨年度よりも下がっていることを受けて、研修全体の修了率向上に向けた研修実施方法の検討を行うとともに、社会情勢の変化や職員目線での必要性等も踏まえた研修科目の見直しを検討する必要がある。					
改善目標（R02年度にむけて）										
職員が新たな知識、技能を習得しやすい研修環境を整備するため、従来型の集合研修に限らず、テキストやオンライン等を活用した新たな研修手法の導入を検討するとともに、社会情勢や行政課題に即した研修科目設定を行うことで職員の資質向上を目指す。										
指標の推移										
1	指標名	基本研修の役立ち度（フォローアンケート結果）					（ % ）		成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	95.0	95.0	88.2	88.4	89.0	91.4	94.7		
	実績	91.6	88.2	88.4	89.0	91.4	94.7	0.0		
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「28 職員研修事業」該当指標								
2	指標名						（ ）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	24,221	14,975	26,696	0	
事業費計		(千円)	24,221	14,975	26,696	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	2.00			
		時間外勤務 (時間)	360.00	68.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	15,008	13,734			
事業コスト		(千円)	39,229	28,709			

R02年度当初積算根拠	【報償費】	講師謝礼 150千円	資格取得賞賜金 360千円
	【旅費】	普通旅費 896千円	特別旅費 3,199千円
	【需用費】	消耗品費 890千円	食糧費 14千円 印刷製本費 2千円
	【役務費】	通信運搬費 261千円	手数料 8,498千円 保険料 215千円
	【委託料】	電算処理委託料 264千円	職員研修委託料 5,500千円
	【負担金補助及び交付金】	負担金 6,447千円	

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		